



【民主党兵庫連】〒650-0004
神戸市中央区中山手通4-17-2 セントラルビル3階
TEL 078-265-3410(代) FAX 078-265-3411

【事務所】〒669-1531
三田市天神1丁目9-15 植良ビル1F
TEL 079-562-8739 FAX 079-562-1122

【議会】
兵庫県議会民主党・県民連合議員団
TEL 078-362-3726

2月定例県議会開催

2月定例県議会が2011年2月15日から3月18日までの32日間にわたり開催。

月日	曜	本議会	委員会	審議日程
2.15	火	本会議	議会運営委員会	開会、会議録署名議員指名、会期決定 諸般の報告、議案上程、知事提案説明
16	水			} 休会(議案熟読)
17	木			
18	金	本会議	議会運営委員会	追加議案上程(22年度補正予算等)、 知事提案説明
19	土			} 休会
20	日			
21	月	本会議		質疑・質問(代表)
22	火	本会議		質疑・質問(一般)
23	水	本会議		質疑・質問(一般)
24	木	本会議	議会運営委員会 (予算特別委員会)	質疑・質問(一般)、委員会付託 (予算特別委員会設置)
25	金		常任委員会	付託議案審査 (22年度補正予算・条例等、23年度条例等)
26	土			} 休会
27	日			
28	月	本会議	議会運営委員会	委員長報告(22年度関係議案)、討論、表決



月日	曜	本議会	委員会	審議日程
3.1	火		予算特別委員会	付託議案審査(財政状況)
2	水		予算特別委員会	付託議案審査(企画県民部 等)
3	木		予算特別委員会	付託議案審査(健康福祉部、病院局)
4	金		予算特別委員会	付託議案審査(産業労働部、公安委員会 等)
5	土			} 休会
6	日			
7	月		予算特別委員会	付託議案審査(農政環境部)
8	火		予算特別委員会	付託議案審査(県土整備部、企業庁)
9	水		予算特別委員会	付託議案審査(教育委員会 等)
10	木		予算特別委員会	付託議案審査
11	金		予算特別委員会	付託議案審査(総括審査)
12	土			} 休会
13	日			
14	月		予算特別委員会	付託議案審査
15	火		予算特別委員会	付託議案審査
16	水	本会議	議会運営委員会	委員長報告(23年度関係議案)、討論、表決、 追加議案上程知事提案説明、質疑、委員会付託
17	木		常任委員会	付託議案審査
18	金	本会議	議会運営委員会	委員長報告、討論、表決、追加議案上程 知事提案説明、表決、請願処理、その他、閉会



平成23年度予算の概要について

新年度予算は一般会計2兆1,285億円、特別会計8,718億円、公営企業会計1,700億円、総額3兆1,703億円を計上した。

歳入

県税収入では、法人関係税の増収が見込まれ、前年度比104.2%の6,228億円(歳入総額の26.2%)を、地方交付税等については、国の財政運営戦略に基づき、一般財源総額が22年度水準とされたことから、実質的な減少に当たり、前年度比97.1%の4,878億円(歳入総額の22.9%)をそれぞれ計上した。

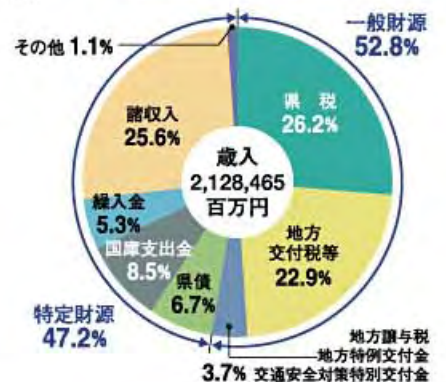
歳入総額では、中小企業制度資金貸付金償還金の減などから、総額で同96.6%の2兆1,285億円となった。

歳入の特徴として、県税については最大限確保することとして、前年度を138億円上回る5,581億円、地方交付税では国の方針などを踏まえ、普通交付税と臨時財政対策債を合わせて前年度を141億円下回る4,854億円を計上した。

県債発行は、通常債は前年度を67億円下回る926億円、退職手当債と行政改革推進債を合わせて総額1,426億円を計上した。

この結果、県債発行残高は、臨時財政対策債を含めて4兆2,885億円、うち震災関連残高は、6,675億円となり、実質公債費比率は、21.5%と0.4ポイント増加する見込みとなる。

歳入予算の内訳



歳出

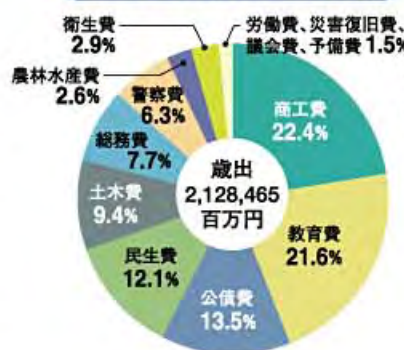
人件費については、定員削減で平成30年度までに概ね3割削減、給与では、全職員平均8%、管理職手当は全員20%をカットにより、全体で前年度を45億円下回る5,752億円(歳出総額の27.0%)を計上した。

行政経費では、平成22年度から378事業を廃止する一方、新たに233事業を打ち出したことで、全体としては前年度比5.8%減の2,337事業とし、前年度を522億円下回る1兆402億円(歳出総額の48.9%)を計上した。

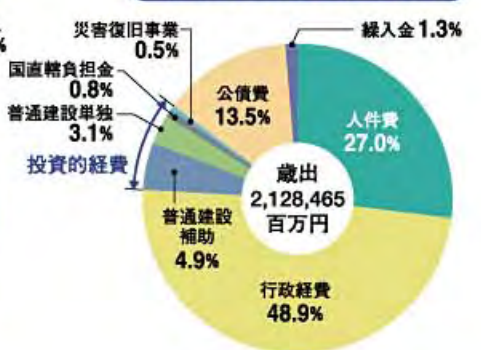
行政経費では、県民局が地域に応じた施策を実施するための地域の夢推進事業費(ハード分10億円、ソフト分5億円)を創設し、地域の活性化に意を用いている。

なお、投資的経費については、平成22年度12月補正分を加えた16か月予算とした場合、平成22年度水準とほぼ同額の2,083億円を確保した。

歳出予算の内訳(目的別)



歳出予算の内訳(性質別)



収支不足額

社会福祉関係費の自然増などから前年度より74億円増加し、収支不足総額は前年度予算時よりも29億円下回る855億円となっており、不足額に対する財源対策としては、第2次行革プランの範囲で、退職手当債と行革推進債で500億円、県債管理基金を355億円取り崩して対応した。

平成23年度の収支不足額

A 歳入		20,430億円(一般財源11,453億円)
● 県税等	6,228億円(6,228億円)	
● 地方交付税等	4,878億円(4,878億円)	
● 地方特例交付金等	347億円(347億円)	
● 県債	926億円(—)	
● その他の歳入	8,051億円(—)	
B 歳出		21,285億円(一般財源12,308億円)
● 人件費	5,752億円(4,947億円)	
● 公債費	2,863億円(2,798億円)	
● 行政経費等	10,684億円(4,205億円)	
● 投資的経費(災害復旧事業含む)	1,986億円(358億円)	
● 歳入歳出差引(A-B)	△885億円(△885億円)	

しばの照久のプロフィール

議員歴

農林水産常任委員会副委員長(1996年)
産業労働常任委員会委員長(2001年)
議会運営委員会副委員長(2期)
関西広域連合特別委員会委員(2009年)
建設常任委員会委員(現)
予算特別委員会副委員長(2009年)
私学振興議員連盟副会長(現)
スポーツ振興議員連盟監事(現)
和牛振興議員連盟幹事(現)

政党歴

民主党兵庫県連幹事長(2009年)
民主党兵庫県連副代表(現)
民主党兵庫県連第5区総支部幹事長(現)

地域活動歴(現)

連合兵庫政策フォーラム幹事長
兵庫地方自治研究センター理事
三田市体育協会副理事長
兵庫県体育協会評議員
丹有地区バスケットボール協会会長
三田市バスケットボール協会顧問
日本少年野球連盟・兵庫北摂ボーイズ顧問
食とみどり水を守る兵庫県民会議議長
(社)アジア協会アジア友の会評議員
日本自然保護協会自然観察指導員



特別委員会で審査

3月1日(火)～3月11日(金) 新年度予算審査開会

芝野照久県議、最終日に委員会理事として総括審査(3月11日)で質疑に立つ! ●以下、しばの照久県議の担当部局を抜粋

3月4日(公安委員会審査)抜粋

1. 薬物事件における初犯者増加への対策について

質問 薬物事件は再犯率の高い犯罪であるが、最近興味本位から入手する者も現れているなど、若年層に薬物汚染が広がる傾向にある。また、県下の大麻事件の検挙人員が10年前と比べて約4倍に増加している事態に対し、どのように対策を行っていくのか伺う。

答弁 繁華街等における密売事犯や、サイバー空間における薬物密売への対策を最重点課題に掲げ、取締りを推進する。インターネット上の薬物密売については、組織的な密売事件を検挙し、サイト管理者をして検挙したところで、大麻の有害性についても広報啓発活動を推進する。覚せい剤事犯についても、取締りの徹底、再乱用防止への取組み、広報啓発活動など、総合的な薬物乱用防止対策を推進する。

2. 舞鶴若狭自動車道の通行料金無料化社会実験に伴う影響について

(1) 舞鶴若狭自動車道の交通事故防止対策について

質問 舞鶴若狭自動車道が通行料金無料化社会実験の対象区間に指定された影響により、上下線とも1日あたり約2,000台・約2割の交通量が増加し、交通事故件数が平成21年の90件から昨年は159件に増加している。舞鶴若狭自動車道の通行料金無料化に伴う現状認識と交通事故防止対策について伺う。

答弁 同自動車道の交通渋滞、交通事故の多発に備えて取締りを強化しており、土日・祝日を重点に、警戒車両・人員を増強して、レッド走行や駐留警戒など、事故の未然防止に努めてきた。また、交通情報板、サインカー・標識車を利用した道路交通情報の提供等のほか、渋滞発生時の後方警戒、サービスエリア、パーキングエリアにおける誘導・整理員の配置などを行っており、今後とも渋滞や交通事故等の未然防止対策に努める。



理事席の芝野議員

2. 農地の集積化及び農業生産法人の参入について

質問 県として農地の集約化や株式会社からの出資制限の緩和による農業生産法人の参入の状況について、どのように把握し、またどのように支援して行くのか方針を伺う。

答弁 農業従事者の減少や高齢化が進展する中、農業の体質強化や地域農業の活性化などを図る観点から重要と認識している。本県として、農地集積については更に集約化を進めるとともに、農業生産法人については、食品メーカー、流通業者等との連携や6次産業化等、新たな農業ビジネスの展開を支援することで、農業経営の効率化・体質強化を推進する。

3月8日(県土整備部)抜粋

1. 地域生活道路の整備に向けた用地交渉のあり方について

(1) 用地交渉に係る専門職の導入について

質問 用地交渉について、よりスムーズにでき細やかな促進を図り、現場職員の負担軽減を図る観点からも、専門職員の充実など、専門家のより積極的な導入を進めるべきと考えるが、所見を伺う。

答弁 土地の調査・測量は民間の専門業者に、鑑定評価は不動産鑑定士協会と司法書士協会へと委託している。大規模な物件に係る地権者への補償説明はコンサルタントに、地権者との用地交渉も、県土地開発公社や市町に委託するなどの方策を講じてきた。今後は、コンサルタントによる補償説明業務の委託範囲を拡大し、専門職員の充実については第2次行革プランを踏まえ、県と公社で一体的・効率的な人材確保も検討する。



答弁する井戸知事

2. 人口減少社会における市街地再開発事業のあり方について

(1) 三田市駅前地区の現状について

質問 三田駅前では、地区をA～Dの4ブロックに区分したうえで、ブロック毎に順次整備を進めていく計画となっており、AとDブロックは完成済みである。残るBブロックやCブロック地区の再開発事業の現状と今後について伺う。

答弁 Bブロック地区では、平成19年に設立された再開発準備組合が、昨年10月に「特定業務代行者」として事業参画を申し出た1社と、資金計画等の条件の協議中と聞いている。県は、事業を支援するため、来年度予算に、設計費等への補助として約1億9千8百万円を計上した。Cブロック地区は、地元関係権利者の事業への気運が高まっていないため、まず準備組合設立に向けた合意形成を目指す。



統括質問に臨む芝野議員

3月7日(農政環境部)抜粋

1. 但馬牛・三田牛の消費拡大策等について

質問 「但馬牛20,000頭増頭対策」を推進するために、生産基盤の強化についてどのように取り組むのか、また、食肉センターの経営を支援するためにも、三田牛・但馬牛をはじめとする牛肉の消費拡大策が必要と考えるが、どのような対策を講じていくのか所見を伺う。

答弁 但馬牛20,000頭増頭対策として、規模拡大に向けた牛舎整備等や繁殖雌牛の導入への支援等により、生産基盤の強化に取り組んでいる。また神戸ビーフ等については、首都圏でのPR活動を強化している。今後は、三田地域等の肥育産地における但馬牛繁殖雌牛の導入支援、地域内一貫経営の推進、消費者に向けた科学的な根拠に基づく美味しさなどの積極的な情報発信や商談会への参加等による消費拡大に努める。

総括質問答弁(芝野議員・予算特別委員会理事)

1. 兵庫の未来づくりに取り組む施策の推進について

Q 長期間に及ぶ厳しい行革に取り組む中で、第2次行革プランで打ち出す県民が将来に希望が持てる「兵庫の未来づくりに取り組む施策」について、県民にわかりやすくメッセージとして発信すべき。

A (答弁:知事) 県民が地域の将来に希望が持てるよう、地域ビジョンを通じ将来像を描くとともに、「地域の夢推進事業」を活用してその実現を目指し、県民局で特色ある独自の事業を機動的に展開する。

2. 土地開発公社のあり方について

Q 社会的使命が終わったと考えられる土地開発公社について、他県の状況等を踏まえ、廃止までの検討スケジュールを示して、今後のあり方を明らかにすべきである。

A (答弁:知事) 存廃も含む今後のあり方については、公社が現在受託している事業の進捗状況や事業量等を見極めるとともに、合理化に伴う公社職員の活用や先行取得用地の買戻し方策も含めた幅広い視点から検討していく。

3. 自殺対策の推進について

Q 自殺問題が顕在化の中で、年次計画策定やモデル地域指定等を通じて自殺対策に取り組むなど、平成28年度自殺者1,000人以下の目標達成に向け、戦略的に実効ある対策を講じるべき。

A (答弁:知事) 平成23年度までの事業実施成果等を踏まえて、平成24年度以降の実施計画を定めることとしているので、その際に年次別の数値目標や県民局ごとの重点的な取組方針の設定等の具体的な取組み方策を検討していきたい。

4. 兵庫県における実効ある雇用就業対策について

Q 長期にわたり特に厳しい状況にある本県の雇用情勢を踏まえ、様々な分野で行う雇用就業対策について、産業労働部がマネジメントして実効ある対策として展開すべき。

A (答弁:産業労働部長) 雇用創出のための本県の総合力を発揮するため、産業労働部として、庁内関係部局はもとより国、各市町、民間等の関係機関とも緊密な連携関係を構築しつつ、各種施策の総合調整や進行管理を適切に行い、実効ある対策を展開していく。

5. 農林水産業の6次産業化の推進について

Q 6次産業化法の施行を踏まえ、輸出チャレンジや地産地消のさらなる推進など、「儲かる農林水産業を実現」に向け、新年度予算でどのように取り組んでいくのか。

A (答弁:知事) 新年度予算において6次産業化の足がかりとなる総合的に施策を展開し、加工・販売分野への積極的な進出を促すとともに、次期農林水産ビジョンの策定では「国内外

の競争に勝てる力強い農林水産業を確立すること」を重要な柱として位置づけたい。

6. 元気と活力がでるまちづくりの推進について

Q 県の人口も減少に転じた今日、まちの元気と活力の起爆剤となる市街地再開発事業等のまちづくり事業について、今後、どのような姿勢で取り組んでいくか。

A (答弁:まちづくり部長) 市街地再開発事業をはじめ、地区計画や商店街活性化事業等の工夫・活用により、住民や事業者の主体的な取り組みを支援し、元気で活力あるまちづくりを推進していく。

7. 教職員の勤務環境の改善について

Q 教職員の勤務環境の改善について、教職員の多忙化が顕在化する中、授業や生徒指導の充実や生徒と向き合う時間をしっかりと確保するための、教職員の勤務環境の改善について、どのように取り組んでいくのか。

A (答弁:教育長) 公務処理の効率化を進めるほか、学校支援チームの設置等の支援体制の整備を行っており、これらの取組推進のため重要な教員一人一人の意識改革を含め、教職員、学校、教育委員会が一体となって児童生徒としっかり向き合える勤務環境の改善に努めていく。